

【資料2】

# 環境保全型農業直接支払交付金 について

---

埼玉県農林部  
農産物安全課

# 目次

1. 令和4年度の実施状況
2. 地球温暖化防止効果測定調査
3. 令和4年度事業評価及び令和5年度事業の計画

# 制度概要

## 【概要】

- 目的：化学肥料・化学合成農薬の低減に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全に資する農生産活動に係る追加的コストを支援。
- 対象者：農業者団体等

## 【取組内容】

地球温暖化防止・生物多様性保全

化学肥料・化学合成農薬 5割以上低減



①  
有機  
農業

②堆肥の施用

⑤草生栽培

⑧秋耕

③カバークropp

⑥不耕起播種

④リビングマルチ

⑦長期中干し

※炭素貯留効果の高い有機農業を実施する場合は、2,000円を加算（土壌診断+堆肥の施用又は緑肥の取組）

## 【交付単価】

取組	交付単価（10aあたり）
有機農業	12,000円※ （そば等雑穀 3,000円）
堆肥の施用	4,400円
カバークropp	6,000円
リビングマルチ	5,400円 （小麦, 大麦等 3,200円）
草生栽培	5,000円
不耕起播種	3,000円
長期中干し	800円
秋耕	800円
取組拡大加算	4,000円 R4新設

# 1. 令和4年度の実施状況

- 20市町で実施
- 取組件数：37 件
- 実施面積：220 ha
- 交付予定金額  
合計 22,150千円

R 3実績  
 ・19 市町  
 ・33 件  
 ・185 ha  
 ・18,286 千円

取組	実施面積 (ha)	主な取組市町村
カバークロップ	40	本庄市、鴻巣市、さいたま市 等
堆肥の施用	16	吉見町、嵐山町、小川町 等
有機農業	156	小川町、加須市、本庄市 等
（うち 炭素貯留効果 の高い有機農業）	11	小川町、入間市、鴻巣市
リビングマルチ	2	本庄市
長期中干し	1	加須市
秋耕	5	加須市、ときがわ町
合計※	220	
その他：取組拡大加算	2	鴻巣市

※実施面積は小数点以下を四捨五入しているため、表中では合計が一致しないことがある。

# 2. 地球温暖化防止効果測定調査

調査票イメージ

## 【調査対象】

- ①堆肥の施用（水稻）：吉見町
- ②カバークロープ（水稻）：鴻巣市  
（いも・野菜類）：本庄市
- ③有機農業（水稻）：加須市  
（麦・豆類）：小川町  
（いも・野菜類）：所沢市  
（果樹・茶）：入間市 各1件ずつ

## 【調査方法】

「令和4年度環境保全型農業直接支払交付金による環境保全効果（地球温暖化防止効果）の把握のための調査実施要領」の調査表に農業者の営農実態を記入



全国の調査結果を踏まえた温室効果ガス削減効果の検討結果が国の中間年評価において示される

令和4年度 環境保全型農業直接支払交付金による環境  
（地球温暖化防止効果）の把握のための調査票

### 1. 基礎情報

都道府県名	選択してください
市町村名	
農業者団体名	
ほ場位置情報	
所在地（地番等）	
北緯（小数第4位まで記入）	緯度データを小数第4位まで入力してください
東経（小数第4位まで記入）	経度データを小数第4位まで入力してください
主作物	
作物分類	選択してください
作物名	
取組名	選択してください

### 2. 営農スケジュール

播種／定植月 ※取組ほ場に播種又は定植した月を記入	選択してください
（水稻の場合のみ）中干しの実施状況	選択してください
収穫月を数字で記入（1～12）	

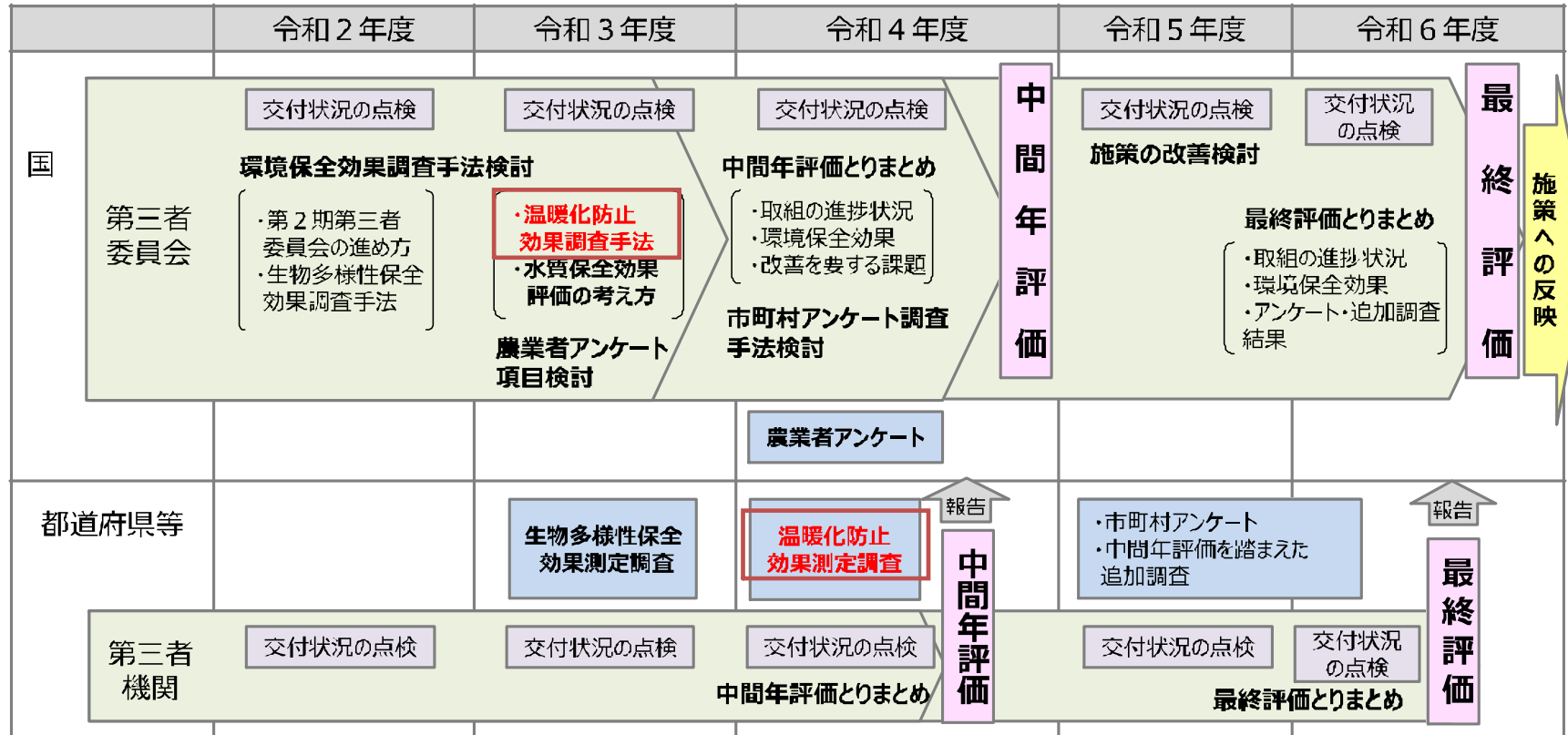
### 3. 収量・作物残渣

取組ほ場の平均収量（kg/10a）	
作物残渣のすき込み割合	選択してください
作物残渣のすき込み時期	選択してください
耕起法	選択してください

## 中間年評価に向けた環境保全効果の調査・評価スケジュール

- 令和4年度に実施する国の中間年評価において、環境保全型農業直接支払交付金の取組による環境保全効果を評価。
- 令和3年度に都道府県の協力を得て生物多様性保全効果測定調査を実施しており、令和4年度には都道府県の協力を得て地球温暖化防止効果測定調査を実施した。水質保全効果の取組として設定している地域特認取組の効果については令和元年度に県が測定した実測データ等により評価。

### 第2期点検・評価のスケジュール（一部改訂）



# 令和3年度地球温暖化防止効果測定調査結果

令和3年度の温室効果ガス削減量は：国全体として15万tCO<sub>2</sub>/年以上  
(スギ林 176 km<sup>2</sup>が1年間に吸収する量に相当、154,837 (tCO<sub>2</sub>/年) )  
(参考：平成30年実績の削減量 143,393 (tCO<sub>2</sub>/年) )

## 地球温暖化防止効果の評価

対象取組の種類		調査件数	単位当たり 温室効果ガス削減量 (tCO <sub>2</sub> /ha/年)	令和3年度 実施面積 (ha)	温室効果ガス 削減量 (tCO <sub>2</sub> /年)
全 国 共 通 取 組	有機農業	237	1.04	11,610	12,074
	堆肥の施用	182	2.42	20,284	49,087
	カバークロープ	167	2.14	16,867	36,095
	リビングマルチ	19	1.45	2,866	4,156
	草生栽培	15	1.22	66	80
	不耕起播種	7	1.80	269	485
	長期中干し	21	3.33	3,324	11,053
	秋耕	22	8.99	884	7,941

# “参考” 埼玉県における環境保全型農業直接支払交付金 による地球温暖化防止効果の評価

	単位あたり 温室効果ガス削減量 ※ (tCO <sub>2</sub> /ha/年)	令和3年度		令和4年度	
		実施面積 (ha)	温室効果ガス削減量 (tCO <sub>2</sub> /年)	実施面積 (ha) 見込	温室効果ガス削減量 (tCO <sub>2</sub> /年) 見込
有機農業	1.04	126	131	156	162
堆肥の施用	2.42	18	43	16	38
カバークロップ	2.14	38	82	40	86
リビングマルチ	1.45	3	4	2	4
草生栽培	1.22	0	0		0
不耕起播種	1.80	0	0		0
長期中干し	3.33	0	0	1	2
秋耕	8.99	0	0	5	46
合計		185	260	220	338

令和3年度温室効果ガス削減量 260 tCO<sub>2</sub>/年(スギ林 29.5 haが1年間に吸収する量に相当)

令和4年度温室効果ガス削減量 338 tCO<sub>2</sub>/年(スギ林 38.4 haが1年間に吸収する量に相当)

※単位あたり温室効果ガス削減量は、国第2期第6回・第1回第三者委員会資料1「令和4年度地球温暖化防止効果の結果について」より引用



# 3. 令和4年度事業評価及び令和5年度事業の計画

総合評価： A・・・順調 B・・・要改善 C・・・コロナ禍の影響等で事業内容を変更して実施したもの

令和4年度事業実績（見込）	県としての事業評価		事業評価を踏まえての 令和5年度の事業展開の考え方
<p>1 事業実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実施市町村数 20市町、実施団体数 37団体（法人含む） 実施面積 220ha、交付金額 22,149,500円</li> <li>取組別にみると、有機農業が最も多く、実施面積は156haで、令和3年度と比較して30ha増加した。交付金額も18,837千円と、令和3年度と比較して3,722千円増加した。</li> <li>今年度から新たに2市町村2団体が、合計約7.5haのほ場で取組を行った。</li> </ul>	総合評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度には、新規に2市町が取り組む予定である。</li> <li>近年申請額が増加傾向にあるため、県の予算額も増額を行った。</li> <li>現在取り組み予定がない市町村にも本事業を周知し、令和4年度に新たに設定された取組拡大加算も含めて推進していく。</li> </ul>



## 令和5年度の計画

- ・新規取り組み予定市町村 2市町（坂戸市、毛呂山町）
- 近年申請額が増加傾向にあるため、県の予算額も増額を行う見込み。  
（県予算（補助金） 5,280千円→6,912千円）
- 令和5年度に定義を見直し、支援対象が拡大された「堆肥の施用」の取組の周知を行う。  
（特殊肥料の「堆肥」に加え、指定混合肥料や汚泥肥料等も支援対象とする。（C/N比10以上））